

昨年11月、公益財団法人三重県農林水産支援センターが主催する「みえ農業版社長塾」が3日間開催された。講師は地域に立脚しながら世界市場をめざす経営者であり、世界一のビールづくり、水と土から解放された野菜栽培、大型機械にICT(情報通信技術)を取り入れた大規模稲作など、従来の日本農業や食産業のイメージを覆す取り組みが熱く語られた。

30～40歳代を中心とする参加者は、毎回、講義に耳を傾けた後、新技術の導入やマーケティング戦略をめぐって講師と熱心に質疑応答を行っていた。

コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略を経て、食料、農業生産には、安全保障上の要請が高まった。先月下旬に公表された『令和4年度食料・農業・農村白書』の特集テーマは食料安全保障の強化である。日本はお米(稲作)があるから大丈夫というわけではなく、化学肥料や飼料を海外からの輸入に

依存しているなど、生産物の量的な確保にとどまらない問題が指摘されている。

もとより、日本農業では耕作放棄地など農地の荒廃や、従事者の高齢化と後継者不在の問題が、食料自給率の低下とともに半世紀近く前から指摘されてきた。この間、農業従事者数は4分の1近くにまで減少し、食料自給率はカロリーベースで4割を切るなど、課題は深刻化している。

一方で、2021年6月、食料・農林水産業は脱炭素を進める国のグリーン成長戦略で、重点14分野の一つとされた。二酸化炭素(CO₂)の排出源として農林水産分野は4.4%を占めており、農村地域の脱炭素化に避けては通れない。

昨年7月には「みどりの食料システム法」が施行され、化学肥料や化学農薬の使用を減じ、有機農業の拡大をめざすなど、農政の基本方向も大きく転換している。生産力の向上と持続性の両立をイノベーションで

実現する戦略の後押しを受け、大学などの研究機関で実用化をにらんだ技術革新への取り組みが進んでいる。こうした中、日本からの農林水産物・食品の輸出額は21年に初めて1兆円を超えた。昨年は1兆4148億円と過去最高を更新し、国は30年までに5兆円とする目標を掲げている。

三重は、松阪牛のほか、イセエビやアワビなど食のブランドがある水産県である。愛知は、野菜や花きの生産が盛んで農業産出額全国8位を誇る農業県でもある。食産業は日本にとっても、地域経済にとっても、重要な地位を占めている。

冒頭の塾は「みえ農業経営社長塾」と改称の上、グループ討論を通じて経営改善プランの具現化を図り、発表会を行うなどバージョンアップして今年も開催されるという。愛知県でも農起業支援の取り組みが行われている。世界を見据えた新しい担い手による食産業の展開に期待したい。